

## 財務の概要(平成26年度)

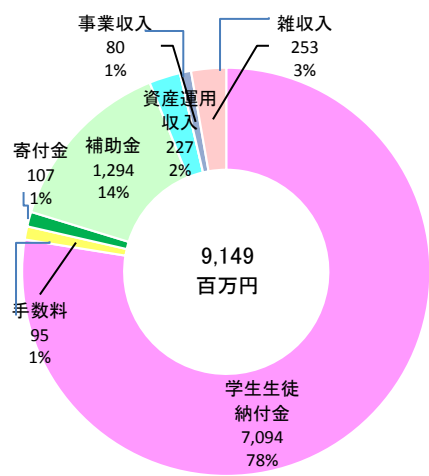
平成26年度の学校法人日本工業大学の決算・財務状況について以下のとおりご報告いたします。  
 主な収入源である学生生徒等納付金収入を含む帰属収入合計は9,149百万円となりました。一方、人件費、教育研究費を含む消費支出合計は8,205百万円となりました。この結果、帰属収支差額は945百万円となりました。そこから基本金組入額(用語解説参照)を差し引いた消費収支差額は177百万円の収入超過です。

尚、本学園は法人本部、大学部門(含む専門職大学院)、高校部門、中学部門、専門学校部門と5部門を以って構成されております。上記の帰属収入と消費支出に於けるそれぞれの構成比率は、下記の消費収支計算書(学校別概要)の円グラフをご参照いたします。

今後とも財務の健全性を維持しつつ、教育研究経費・施設・設備などの環境改善などに重点的配分を行い、教育の質と魅力を一層高めるように努力致します。

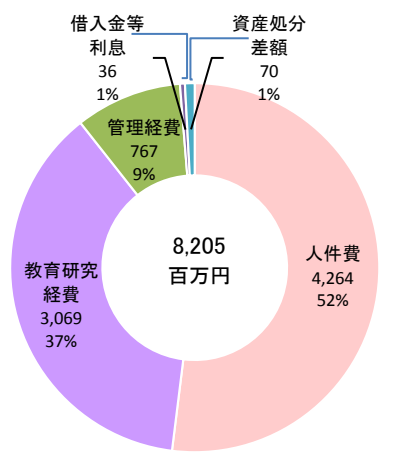
### 消費収支計算書(科目別)の概要

**収入(帰属収入) 9,149 百万円**



学生生徒等納付金	授業料、入学金施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料、試験料など
寄付金	育英寄付金、研究奨励寄付金など
補助金	経常費補助金、研究設備整備費補助金など
資産運用収入	受取利息、施設設備利用料など
資産売却差額	有価証券等の売却差額
事業収入	受託事業収入、補助活動収入、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他の雑収入

**支出(消費支出) 8,205 百万円**



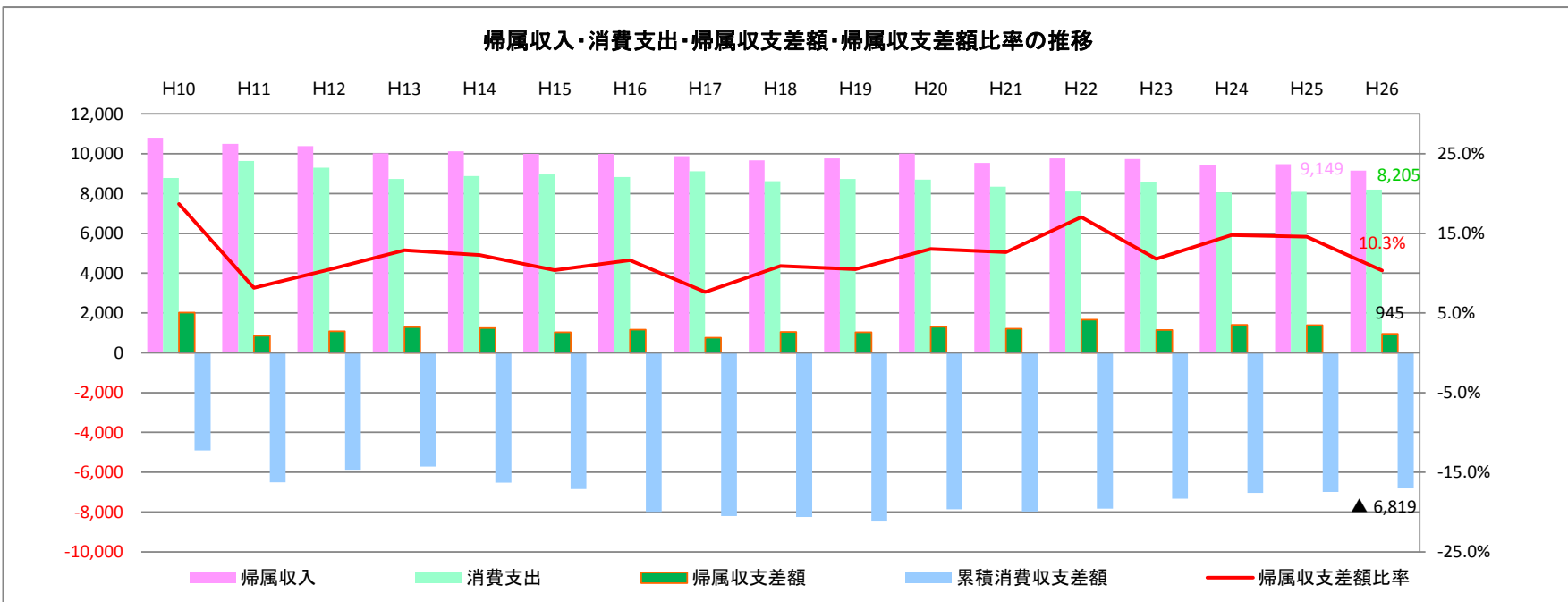
人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究費	教育研究活動に直接支出される経費、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募経費、その他管理部門の経費
借入金等利息	借入金の支払利息
資産処分差額	施設、設備等の除却損など

**帰属収支差額 945 百万円**  
(帰属収入-消費支出)

**基本金組入額 △768 百万円**  
**消費収支差額(帰属収入-基本金組入額)-消費支出 177 百万円**

- 収入** 帰属収入の78%にあたる7,094百万円が、授業料、入学金等の学生生徒等納付金収入です。学生生徒等納付金に次いで比率の高い科目は補助金収入で帰属収入の14%にあたる1,294百万円です。資産運用収入は帰属収入の2%にあたる227百万円です。寄付金収入は現物寄付金を含め約107百万円で帰属収入の1%となりました。帰属収入総額の推移を見ますと前年比で約3億円の減少が気になる処です。
- 支出** 消費支出は8,205百万円です。内訳としては、人件費は消費支出の部合計の52%にあたる4,264百万円、教育研究費は消費支出の部合計の37%にあたる3,069百万円、管理経費は消費支出の部合計の9%にあたる767百万円、資産処分差額が70百万円、また借入金返済等利息が36百万円となりました。消費支出総額で見ますと、約1億円の増加となっており、収入減とこの消費支出の増を合わせて約4億円の帰属収支差額の前年比減となりました。この事を踏まえて今後の運営を考える必要があると思われま。
- 基本金組入額** 学校法人が教育研究活動を行っていくためには校地、校舎、機器備品、図書などの資産をもち、これを永続的に維持する必要があります。これらの資産の取得に充てた金額、もしくは充てる予定の金額を基本金に組み入れる仕組みになっています。金額は768百万円で帰属収入の8.4%に当ります。

### 消費収支計算書／帰属収支差額の推移



### 平成26年度決算の概要

#### 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	7,094	人件費支出	4,279
手数料収入	95	教育研究経費支出	1,796
寄付金収入	82	管理経費支出	691
補助金収入	1,294	借入金等利息支出	36
資産運用収入	248	借入金等返済支出	393
資産売却収入	1	施設関係支出	270
事業収入	80	設備関係支出	285
雑収入	253	資産運用支出	1,607
借入金等収入	3	その他の支出	175
前受金収入	2,363		
その他の収入	1,108		
資金収入調整勘定	△ 2,717	資金支出調整勘定	△ 153
前年度繰越支払資金	5,044	次年度繰越支払資金	5,570
<b>収入の部合計</b>	<b>14,948</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>14,948</b>
(学納金～資金収入調整勘定の合計)	9,904	(人件費～資金支出調整勘定の合計)	9,378

資金収支計算書の概要について以下のとおりご説明いたします。資金収支計算書は、手許の支払資金の収支を表しています。

【収入の部】  
 当年度決算における収入合計(学生生徒等納付金から資金収入調整勘定の計)は99億04百万円で、これに前年度繰越支払資金50億44百万円を加えた収入の部合計は14,948百万円となりました。

【支出の部】  
 一方、当年度支出合計の決算額(人件費から資金支出調整勘定の計)は9,378百万円で、これを収入の部合計から差し引いた次年度繰越支払資金は5,570百万円となりました。

#### 消費収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金	7,094	人件費	4,264
手数料	95	教育研究経費	3,069
寄付金	107	管理経費	767
補助金	1,294	借入金等利息	36
資産運用収入	227	資産処分差額	70
資産売却差額	0		
事業収入	80	消費支出の部合計	8,205
雑収入	253	当年度消費収支差額	177
帰属収入合計	9,149	前年度繰越消費収支差額	△ 6,996
基本金組入額合計	△ 768	基本金取崩額	0
消費収入の部合計	8,382	翌年度繰越消費収支差額	△ 6,819
基本金組入額合計÷帰属収入	8.4%		

消費収支計算書の概要について以下の通り説明をいたします。消費収支計算書は財政の運営・経営状況を示すものです。

【収入の部】  
 法人全体の収入となる帰属収入は9,149百万円、校舎・機器設備等の永続的な維持のための資産取得等に充てた基本金組入額は768百万円で、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は8,382百万円となりました。

【支出の部】  
 一方、消費支出の部合計は8,205百万円となり、最終の当年度消費収支差額はプラスの177百万円となりました。以上の結果、当年度末の繰越消費収支差額は△6,819百万円となりました。

#### 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部	金額
固定資産	52,538	固定負債	2,492
有形固定資産	28,237	長期借入金	971
土地	4,823	長期未払金	13
建物・構築物	20,388	退職給与引当金	1,509
機器備品(教育研究他)	1,344	流動負債	3,102
図書	1,632	短期借入金	357
建設仮勘定他	49	前受金	2,363
その他の固定資産	24,301	その他	382
特定資産	24,164	負債の部合計	5,594
その他	137	基本金の部合計	59,639
流動資産	5,877	消費収支差額の部合計	△ 6,819
現金預金	5,570	(翌年度繰越消費収支差額)	
その他	307		
<b>資産の部合計</b>	<b>58,415</b>	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	58,415
純資産(総資産-負債総額)	52,821		

貸借対照表の概要について以下のとおりご説明いたします。

資産総額は584億15百万円となり、負債総額は55億94百万円となりました。これにより、純資産(資産総額-負債総額)は528億21百万円となり、前年度末(518億76百万円)に比して9億45百万円の増加となりました。

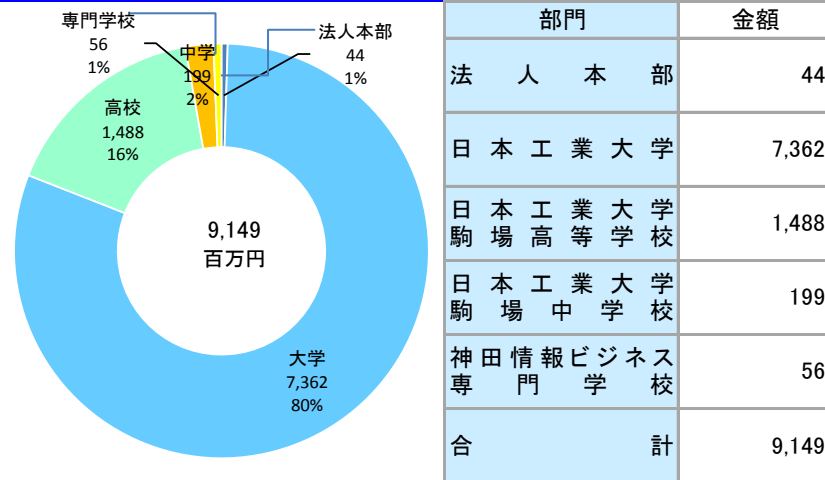
基本金は総額で、596億39百万円となり、内訳は次のとおりとなりました。  
 ①第1号基本金 542億71百万円  
 ②第2号基本金 33億30百万円  
 ③第3号基本金 13億30百万円  
 ④第4号基本金 7億37百万円

消費収支差額の部合計額は、収入超過により1億77百万円改善され、累計で68億19百万円の消費支出超過となりました。

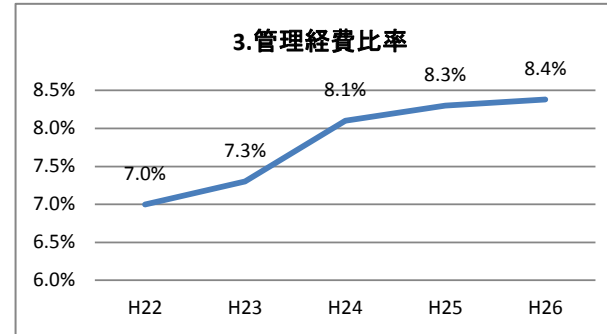
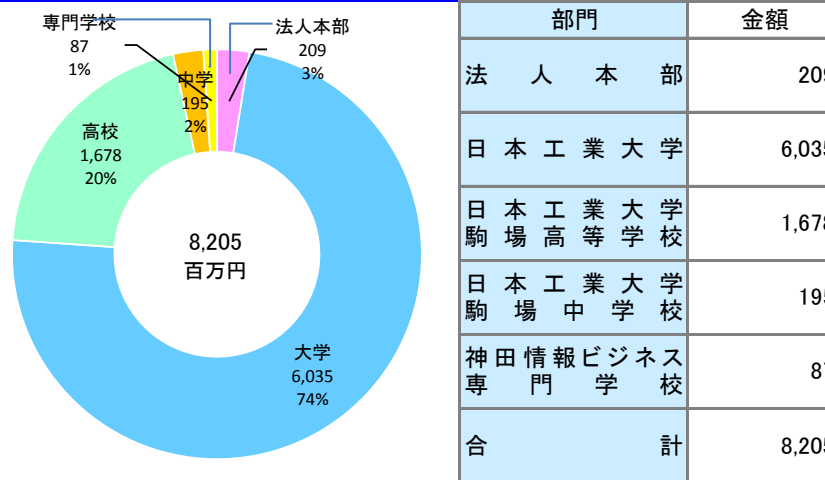
財務の概要(平成26年度)

消費収支計算書(学校別)の概要

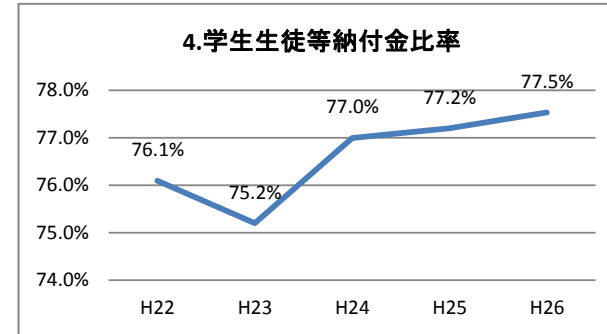
①収入(帰属収入)の内訳



②支出(消費支出)支出の内訳



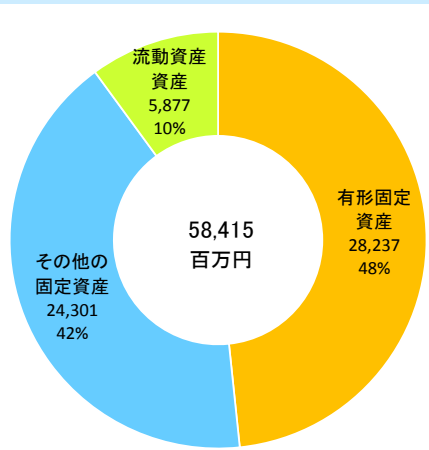
支出構成は適切であるかを見る指標  
 ■評価 ▼ 全国平均(H25) 8.8%  
 全国平均と比し良い状況にあります。安定した比率で推移しています。



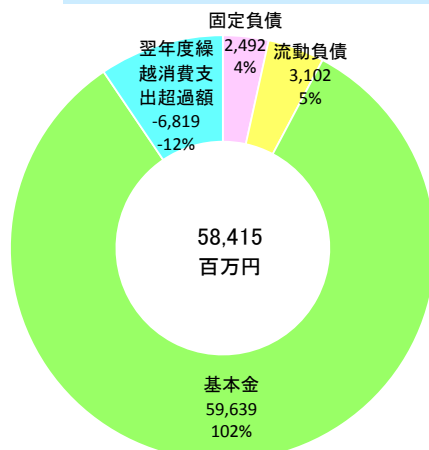
収入構成はどうなっているかを見る指標  
 ■評価 ~ 全国平均(H25) 72.4%  
 学納金以外の収入増に力を入れる努力をしています。

貸借対照表の概要(平成27年3月31日現在)

資産



負債・基本金・消費収支超過額

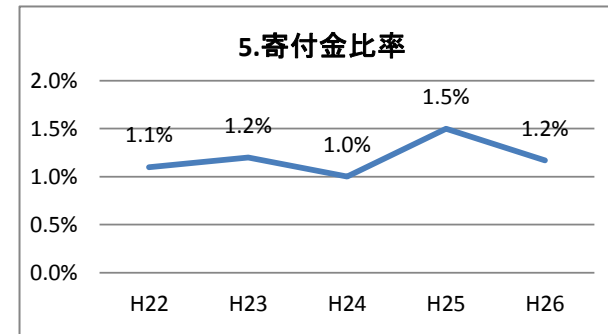


貸借対照表は、年度末時点での学校法人の財産の状態を示しています。

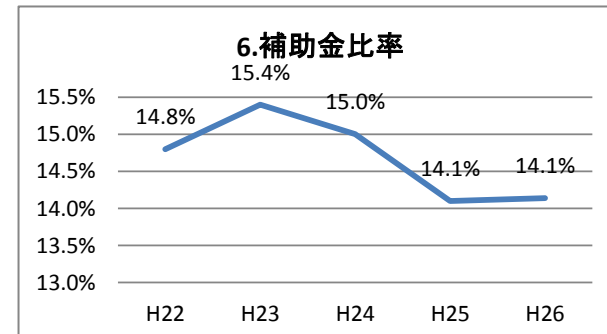
有形固定資産は、土地、建物、機器備品、図書等の永続的に維持する必要がある資産です。総資産の48%にあたる、28,237百万円となりました。施設設備の取得による増加や、逆に減価償却や廃棄等により減少等の増減を反映しています。その他の固定資産は、退職給与引当預金や施設設備の再取得用のための積立金等が含まれています。、総資産の42%にあたる、24,301百万円となりました。

負債の部は、借入金と前受金が大半を占めています。借入金は施設設備の拡充等の目的で日本私立学校振興・共済事業団等の公的金融機関から借入したもので、長期短期合せて1,328百万円の残高があります。これらは償還計画に従い、毎年度定期的に返済しております。(資金収支計算書の借入金等利息、借入金等返済支出をご参照)

基本金の部は前年比768百万円増の59,639千円となりました。



収入構成はどうなっているかを見る指標  
 ■評価 △ 全国平均(H25) 2.2%  
 100周年募金のピーク(H20)を境に減少しています。



収入構成はどうなっているかを見る指標  
 ■評価 △ 全国平均(H25) 12.8%  
 全国平均と比して、良い状況にあります。

主要財務比率:学校法人日本工業大学の消費収支計算書関係、貸借対象表関係の主要指標の5カ年間の推移をグラフでお示しいたします。

各比率の算式は以下の通りです。評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」の財務比率を参考にしています。

消費収支計算書関係

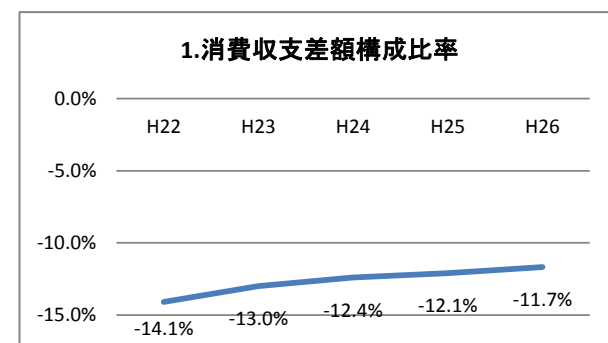
比率名	算式
1.人件費比率	人件費÷帰属収入
2.教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入
3.管理経費比率	管理経費÷帰属収入
4.学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入
5.寄付金比率	寄付金÷帰属収入
6.補助金比率	補助金÷帰属収入

貸借対照表関係

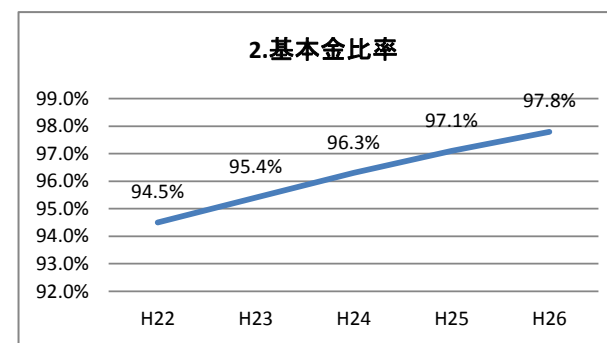
比率名	算式
1.消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金
2.基本金比率	基本金÷基本金要組入額
3.固定比率	固定資産÷自己資金
4.固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)
5.流動比率	流動資産÷流動負債
6.総負債比率	総負債÷総資産

※全国平均:医歯系法人を除く全国平均。(比率の公開はH25年度が最新)

貸借対照表関係比率

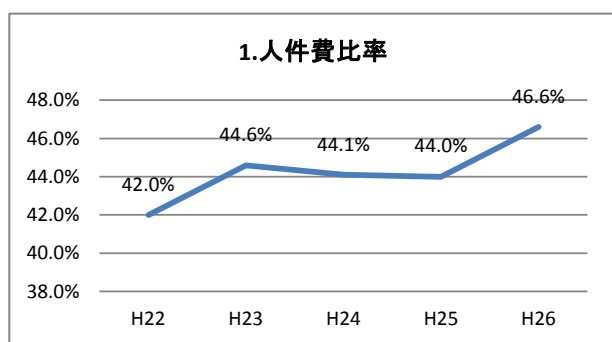


自己資金は充実されているかを見る指標  
 ■評価 △ 全国平均(H25) -12.2%  
 消費収支差額が徐々に改善されてきています。

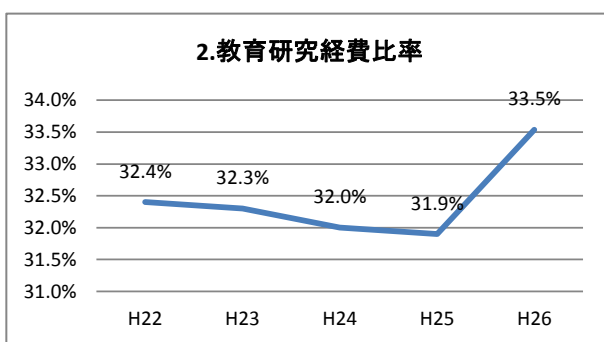


自己資金は充実されているかを見る指標  
 ■評価 △ 全国平均(H25) 97.1%  
 計画的な借入金償還により、比率は改善されてきています。

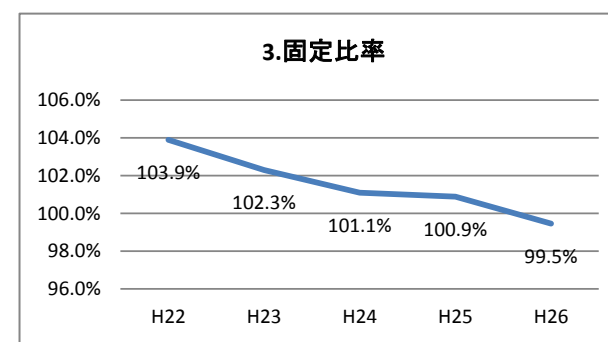
消費収支計算書関係比率



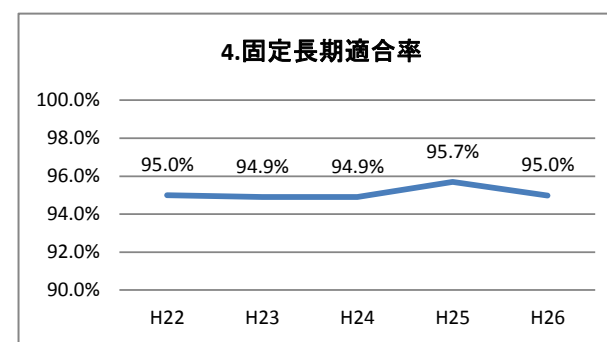
収入と支出のバランスがとれているかを見る指標  
 ■評価 ▼ 全国平均(H25) 52.4%  
 全国平均と比して良い状況にあるが、足許では上昇しています。



支出構成は適切であるかを見る指標  
 ■評価 △ 全国平均(H25) 31.5%  
 全国平均より良い状況にあり、教育研究の充実が図れていると言えます。



長期資金で固定資産が賄われているかを見る指標  
 ■評価 ▼ 全国平均(H25) 99.2%  
 固定資産は増加傾向にありますが、比率は安定しております。



長期資金で固定資産が賄われているかを見る指標  
 ■評価 ▼ 全国平均(H25) 91.7%  
 固定資産は増加傾向にありますが、比率は安定しています。

# 学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としています。

一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校会計では中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 消費収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金 （永続的に保持する自己所有資産）	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地方国公共団体等	株主、債権者等
利益処分（配当等）	なし	あり